

事業名	24年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
農政課(単位:千円)						
1 農政費	3,974,499	349,374	194,791	3,430,334	(各技術センター及び各試験場分を除く。)	
1 農政総務費	3,322,421	30,027	30,020	3,262,374		
職員給与	3,185,051	30,027		3,155,024	○ 農政課及び各県民局農業事務所職員給与費	総務係
総務調整費	50,685			50,685	○ 部局調整費 45,599 ○ 主管課運営費 4,505 ○ 県民広報費 581	予算係 総務係
社会参加費	2,000			2,000	○ 農政部内県庁各課及び各専門機関等社会参加費	予算係
試験研究施設等特別維持整備	61,633		諸 30,000	31,633	農業技術センター、蚕糸技術センター、水産試験場、畜産試験場、畜産課(浅間牧場)、農林大学校等における工事や修繕、備品購入を行う。 ○ 試験研究施設等の維持整備 61,633	技術調整係
農業事務所運営	23,052		手 20	23,032	○ 各県民局農業事務所運営費 23,052	予算係
2 農政企画費	19,952			19,952		
農政企画総合調整	2,097			2,097	ぐんま農業はばたけプランを着実に推進するため、農政審議会の開催や各種情報、統計の調査・分析を行うとともに、広報、県全体・各地域における課題解決に向けたプロジェクトの実施、プラン推進・評価委員会等によるプランの進捗状況の把握を行う。 ○ 農政審議会運営(2回) 396 ○ 農業情報収集分析(統計資料:群馬の農業発行) 239 ○ 農業振興プラン推進 1,462	企画調整係
試験研究総合調整	17,855			17,855	農業技術推進会議の開催。研究課題の外部評価の実施。農業関係勤務発明審査会の開催と知的財産権の措置決定。研究員の資質向上。農産物等の放射性物質検査。その他、技術の普及、発展、製品化に向けた試験研究の総合調整を行う。 ○ 試験研究調整 369 ○ 特許等申請事務 804 ○ ぐんまアグリビジネス支援研究 1,300 ○ 職員研修・発表 836 ○ 耕畜連携による堆肥利用技術開発 1,013 ○ 地域力を発揮した技術開発促進 533 新 農産物等放射性物質検査 13,000	技術調整係
3 旧競馬施設維持管理費	164,771			164,771		
旧競馬施設維持管理	164,771		財 164,771		○ 旧競馬場及び旧トレーニングセンターの施設維持管理	企画調整係
4 農地調整費	190,462	151,667		38,795		
農業委員会等活動促進	178,838	141,431		37,407	市町村農業委員会及び群馬県農業会議への助成及び指導を行う。 ○ 農業会議費補助(国10/10以内)(県10/10以内) 46,578 ○ 農地制度実施円滑化事業費補助(国10/10以内) 34,000 ○ 農業委員会運営費交付(国10/10以内) 98,260	農地調整係
農地統制	1,811	1,026		785	農地の権利移動、転用、貸借契約の解約等農地統制事務を行い、耕作者の地位の安定を図る。 ○ 農地転用許可管理システム 785 ○ 推進費 1,026	農地調整係
国有農地等管理	6,503	6,503			農地法に基づく国有農地等の維持管理及び売払の促進事務等を行う。 ○ 国有農地等管理事務取扱交付金(国10/10以内)(24市町村) 4,600 ○ 推進費 1,903	農地調整係
開拓財産管理	2,890	2,707		183	農地法に基づく開拓財産の管理、売渡、譲与、成功検査、登記等の事務等を行う。 ○ 開拓財産登記促進委託 945 ○ 開拓財産売渡・譲与・売払 276 ○ 推進費 1,669	農地調整係

事業名	24年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
農業振興地域 整備促進	420			420	農振法に基づく農業振興地域制度の適正な運用を図るとともに、農用地等の農業以外の土地利用との調整を行う。 ○ 農業振興地域制度整備推進 420	農地計画 係
5 農業構造改善 対策費	276,893	167,680		109,213		
農業構造改善 対策	172,413	101,836		70,577	ぐんま農業はばたけプランの実現に向け、政策目的を明確化し、担い手の育成や新分野へのチャレンジに特化した取組を重点的に支援する。 新「はばたけ！ぐんまの担い手」支援 66,000 ・事業補助(県1/2、3/10、15/100) 66,000 ○ 経営構造対策 4,577 ・経営構造対策推進事業費補助(県10/10) 3,268 ・推進費 1,309 ○ 強い農業づくり交付金 55,500 ・整備事業補助(国10/10) 55,500 新 産地再生関連施設緊急整備 46,000 ・整備事業補助(国10/10) 46,000 ○ 人権問題啓発推進 336	構造改善 係
農地利用促進 対策	96,504	65,572		30,932	認定農業者等の担い手への農地の流動化を促進し、効率的かつ安定的な農業経営を育成するとともに、農地の有効活用の促進を図る。 ○ 農地保有合理化促進対策費補助 16,981 ・農地保有合理化促進事業費補助 16,957 (国7/10・県3/10,国6/10・県4/10,国2/1・県1/2/,県10/10) ・推進費 24 新 農地と担い手の相互調整 10,299 ○ 農用地利用集積促進事業(県1/2) 8,424 ・農用地利用集積促進事業費補助(県1/2) 8,190 ・推進費 234 新 地域農業担い手確保・支援対策 60,800	構造改善 係
耕作放棄地対 策	1,200			1,200	耕作放棄地の再生により農地の有効活用を促進し、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持・向上を図る。 ○ 耕作放棄地再生利用総合対策補助(県定額) 1,200	構造改善 係
農業経営総合 対策	6,376	272		6,104	水田農業の担い手として、集落営農組織を経営体質の強い農業法人へ発展するよう支援するとともに、認定農業者の確保・育成への支援を行い、農業の経営基盤の強化を図る。 ○ 農業経営総合対策推進 2,604 ・担い手育成確保対策事業費補助(県10/10) 1,870 (認定農業者経営改善支援、集落営農のフォローアップ支援) ・推進費 734 ○ ぐんま型集落営農法人育成支援事業費補助(県1/2) 1,000 (集落営農組織の法人化、高収益作物導入検討の取組支援) 新「はばたけ未来へ」ぐんま農業フロントランナー養成塾 2,500 (塾を設置して、本県農業の将来を担う人材を長期的視点で育成) 新 地域農業マスタープラン作成 272 (プラン作成支援 国10/10)	経営体 支援係
企業等農業参 入支援体制整 備	400			400	農業分野以外からの参入企業等を新たな担い手の一形態として位置づけ、地域との調和のもとに企業等の農業参入を推進する支援体制を構築する。 ○ 企業等農業参入支援体制整備 400 (推進体制整備、相談窓口体制整備、情報収集活動、企業向けPR活動)	経営体 支援係
事業数(農政課) 18件	3,974,499	349,374	194,791	3,430,334		

事業名	24年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
農政費 (センター及び試験場)	2,062,263		457,930	1,604,333		
6 農業技術センター費	1,204,249		309,441	894,808		
職員給与	697,168			697,168	○ 農業技術センター職員給与	農業技術センター
農業技術センター運営	67,850		使 諸 213 217	67,420	○ 農業技術センター運営費 67,427 ○ 試験研究総合調整 423	農業技術センター
農業経営・機械化研究	1,351		財 諸 580 200	571	育成品種や主要作物について、販売戦略や経済性の検討を行う。生産の効率化、低コスト化、軽労化のための機械の開発改良、機能評価を行う。特に、トマト育苗における省力的かん水技術の開発を行う。 ○ 農業経営流通研究 72 ○ 農業機械開発研究 1,079 ○ 農業機械利用技術研究 200	農業技術センター
農産加工利用研究	124			124	県特産農産物の品質評価や用途開発、加工技術の開発を行う。特に、特徴あるコンニャク系統品種について、精粉の成分評価と加工適性を明らかにする。 ○ 農産加工利用技術研究 124	農業技術センター
農作物環境研究	13,230		諸 11,660	1,570	農業面における環境負荷低減のため、農地土壌の炭素量調査等に基づいた環境保全型農業技術を確立する。また、農薬低減のための天敵利用技術等についての開発や土壌病害虫の総合的防除技術の確立を進める。 ○ 環境保全対策調査 2,665 ○ 農作物病害虫防除技術研究 250 ○ 農作物新農薬実用化試験 6,000 ○ 土壌機能増進対策調査 865 ○ 省資源型農業生産技術体系の確立 1,350 ○ ハクサイの土壌病害虫の総合的病害虫管理體系に向けた技術確立 1,700 ○ 野菜類のカドミウム濃度低減技術の開発 400	農業技術センター
普通作物研究	15,538		財 諸 11,980 3,330	228	水稲と麦類について本県に適した品種を選定する。特に、小麦については、食料自給率向上に向けた、麺用、菓子・パン用の品種育成を行うとともに、高品質、省力、安定多収栽培法を開発する。 ○ 主要農作物原種生産 10,408 ○ 水田作栽培高度化研究 765 ○ 小麦品種育成研究 1,035 ○ 食料自給率向上に向けた麦類新品種開発 3,330	農業技術センター
園芸作物研究	9,990		財 諸 2,637 6,806	547	育成品種や主要園芸作物について、その特性を生かした生産安定化技術や省力化技術を開発する。県が育成したイチゴの原種やウイルスフリー原種、花き原種を生産し、生産者に配布する。特に、業務用野菜であるキャベツ、レタスの安定周年供給に向けた平坦地栽培技術を開発する。 ○ 果樹栽培技術研究 1,117 ○ 花き栽培技術研究 689 ○ 花き類の原種生産 200 ○ 園芸作物育種研究 737 ○ 野菜栽培研究 891 ○ 果樹のジョイント仕立栽培システムの開発 1,980 ○ ミツバチ不足に対応するための養蜂技術と花粉交配技術の高度化 3,830 ○ 温暖化対応ブドウ・ウメの新品種開発と適地予測 546	農業技術センター
中山間地園芸研究	1,416		財 1,365	51	利根沼田地域など中山間地域の特性を活かした園芸作物の育種や高品質生産安定技術の開発を行う。特に、リンゴ、ウド等の育成品種の高品質生産安定技術を開発する。 ○ 中山間地園芸作物栽培技術研究 1,416	農業技術センター

事業名	24年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当	
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円			
東毛地域水田作・園芸研究	6,426		財 900 諸 5,470	56	東毛地域で栽培される主要作物の稲、キュウリの試験研究を行う。特に、キュウリ栽培後に残る残さの適正処理技術を開発する。 ○ 東毛地域水田作・園芸研究 456 ○ キュウリ残さの適正処理技術の開発 5,970	農業技術センター	
高冷地野菜研究	1,446		財 300 諸 1,000	146	吾妻西部の高冷地で栽培されるキャベツ等の高品質生産安定技術の開発を行う。特に、キャベツ栽培における地球温暖化対策のための緩和・適応技術の開発、省力化が可能なセル育苗法の利用に伴う対応技術の開発を行う。 ○ 高冷地野菜栽培技術研究 446 ○ 農林水産分野における地球温暖化対策のための緩和・適応技術開発 1,000	農業技術センター	
こんにやく特産研究	10,269		財 1,700 諸 8,562	7	こんにやく栽培の環境負荷低減技術、低コスト生産技術を開発する。特に重要病害の耐病性品種の開発や、育成品種の栽培安定化のための技術開発を行う。 ○ こんにやく栽培技術研究 1,707 ○ こんにやくの耐病性品種の開発と低コスト化 8,562	農業技術センター	
オリジナル品種早期育成研究	4,563		財 1804 諸 100	2,659	イチゴ、ウメ、ナシ、コギク、リンゴ、ブルーベリー、タラノギ等の園芸作物と特産作物について、本県の気象条件に対応したオリジナル品種を育成するとともに、その品種識別のための技術を開発する。 ○ 野菜育種 1,683 ○ 花き育種 605 ○ 果樹育種 1,212 ○ 工芸特産作物育種 45 ○ DNA利用 468 ○ 育成野菜品種の生産拡大のための新技術の開発 450 ○ 野菜育成系統評価試験 100	農業技術センター	
畜産飼料・農業資材の高騰対策	3,033		財 617	2,416	肥料、農薬などの資材価格高騰に対応した節減技術を開発する。特に、高原キャベツにおける総合防除管理技術を開発する。 ○ 農薬費削減を目指す高冷地野菜病害虫の効率的防除法の開発 124 ○ 肥料高騰対策 2,909	農業技術センター	
新地球温暖化適応策の調査研究	1,845			1,845	夏の高温など生産現場で問題となっている地球温暖化対策の技術を開発する。 新 野菜苗・果菜類の安定生産システムの開発 700 新 アジサイの高品質安定生産技術の確立 310 新 微少害虫防除技術の開発 360 新 中山間地野菜温暖化対策技術の確立 157 新 青系ブドウの短梢栽培技術向上試験 149 新 病害等防除と新規高冷地野菜栽培試験 169	農業技術センター	
施設整備	370,000		諸 25,000 債 225,000	120,000	農業技術センターの老朽化が著しい施設を再編整備し、研究機能の充実強化を図る。 ○ 施設整備 370,000	農業技術センター	
7 蚕糸技術センター費	191,032			9,831	181,201		
職員給与	158,617				158,617	○ 蚕糸技術センター職員給与	
蚕糸技術センター運営	19,866		使 1,536 諸 40	18,290		○ 蚕糸技術センター運営費	蚕糸技術センター
蚕糸試験研究	1,585		財 406 諸 590	589	付加価値の高い蚕糸業を実現するため、群馬オリジナル蚕品種の性状維持と利用研究、保存原種の維持、改良を行う。また、農薬の蚕毒性、桑園除草剤の適用性を評価する。 ○ 新農薬の実用化試験 518 ○ オリジナル蚕品種の開発と利用技術の試験研究 1,067	蚕糸技術センター	
養蚕等技術推進	2,919		財 465 諸 504	1,950	優良繭の生産と養蚕農家等の経営安定のため、良質な稚蚕人工飼料の製造供給と養蚕、製糸に関する技術指導・支援を行うとともに、桑をはじめとする養蚕資源の活用を促進する。 ○ 人工飼料の試験研究 129 ○ 桑の生産と多用途利用の促進 1,143 ○ 養蚕農家等への技術支援 1,647	蚕糸技術センター	

事業名	24年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
遺伝子組換えカイコ実用化研究	8,045		使 諸 108 6,182	1,755	蚕を利用した新産業創出と蚕糸業の維持発展のため、遺伝子組換えカイコを利用した有用物質及び高性能シルクの実用生産に向けて、大学、独立行政法人、企業等と連携して取り組む。 ○ 高性能シルクの開発 4,000 ○ アグリヘルス実用化研究 1,000 新 遺伝子組換え蚕を利用した有用物質生産技術の開発 3,045	蚕糸技術センター
8 水産試験場費	203,374			19,713	183,661	
職員給与	164,155				164,155	○ 水産試験場職員給与 水産試験場
水産試験場運営	16,984		使 財 38 755 諸 49		16,142	○ 水産試験場運営費 水産試験場
水産環境開発研究	1,251				1,251	本県河川湖沼の環境保全及び水産資源管理を推進するとともに、アユ漁獲量の増大のための技術開発と普及指導を行う。さらに、魚類の疾病被害を防止するため、早期診断及び防除技術の開発を行う。 ○ 魚病研究 49 ○ 魚類の繁殖と資源管理手法の研究 1,202 水産試験場
温水性魚類生産技術研究	17,461		財 16,591		870	アユ等について、より良い種苗の開発を行うことで、内水面漁業の振興を図る。利根川遡上のサケ親魚から採卵を行い、その稚魚を放流する事業を、民間団体と連携して取り組む。 ○ サケ放流試験 71 ○ 人工アユ養殖研究 17,122 ○ 温水性魚類養殖技術研究 268 水産試験場
冷水性魚類生産技術研究	3,523		財 1,080 諸 1,200		1,243	優良形質を持つマス類の系統を保存するとともに、新たに開発した飼育技術の伝達、指導普及等の養殖技術支援を行う。河川上流域の生態系保全に関する調査研究を行い、溪流資源の増大を図る。 ○ 冷水性魚類生産技術研究 2,323 ○ 溪流資源増大技術開発研究 1,200 水産試験場
9 畜産試験場費	463,608			118,945	344,663	
職員給与	299,758				299,758	○ 畜産試験場職員給与 畜産試験場
畜産試験場運営	61,578		使 財 210 19,193 諸 170		42,005	○ 畜産試験場運営費 畜産試験場
大家畜研究	54,928		手 財 26 42,970 諸 9,822		2,110	酪農および肉牛経営の安定化のため、効率的な飼養管理や家畜改良を支援する技術開発を行う。特に、高泌乳牛における分娩前後の管理技術、飼料用米と自給飼料を活用した給与技術および先端技術を取り入れた繁殖技術を開発する。 ○ 乳牛飼養管理研究 19,486 ○ 肉牛飼養管理研究 8,500 ○ 生物工学研究 6,200 ○ 地域資源を活用した黒毛和種肥育素牛の効率的生産技術の開発 17,742 ○ 高泌乳牛における泌乳平準化を図る新たな周産期栄養管理技術開発 3,000 畜産試験場
中小家畜研究	19,577		財 17,277 諸 2,300			養豚・養鶏の活性化と持続的な発展を図るため、効率的な飼養管理技術の開発を行う。特に、飼養環境の改善や飼養管理の省力化技術の開発を行うとともに、種豚や上州地鶏の改良を推進し県内農家に配布する。 ○ 豚飼養管理研究 13,641 ○ 鶏飼養管理研究 4,541 ○ 先端技術を活用した省力化技術開発 1,395 畜産試験場
資源循環研究	5,277		手 財 52 4,775 諸 450			耕畜連携による堆肥利用の推進と畜産環境の改善のため、堆肥利用技術および農家が導入可能な低コスト脱臭技術の開発を行う。また、飼料自給率向上のため自給飼料の効率的な生産利用技術を開発する。 ○ 畜産環境対策研究 812 ○ 飼料作物研究 4,015 ○ 多様な地域の飼料生産基盤を最大限活用できる飼料作物品種の育成 450 畜産試験場

事業名	24年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
肉牛繁殖研究	16,000		財 16,000		繁殖基礎牛の資質向上のため、遺伝的能力(育種価)を基に選抜・改良を行い、牛群を整備する。その牛群から優良な受精卵及び子牛を生産し、県内畜産農家に配布する。 ○ 繁殖基礎牛研究 16,000	畜産試験場
飼料高騰対策研究	6,490		諸 5,700	790	飼料価格の高騰が続く中、飼料の安定確保と生産コスト低減のため、自給飼料を主体とした混合飼料の生産給与技術を開発する。また、飼料の効率的な利用による生産性向上技術を開発する。 ○ 肉用鶏の生産性向上技術の開発 790 ○ 自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発 5,700	畜産試験場
事業数(センター及び試験場) 32件	2,062,263		457,930	1,604,333		
事業数 50件	6,036,762	349,374	652,721	5,034,667		